

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月1日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社アマナ
【英訳名】	amana inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 田中 和人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 田中 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成29年12月期の決算作業の過程におきまして、当社海外連結子会社上海恒代齐力企业形象策划有限公司(amanaciq Shanghai Limited)で過去に行われた取引の一部に関して、不適切な会計処理がなされている疑義が生じました。そのため、調査委員会を設置するとともに外部の専門家(法律事務所及び会計事務所)の支援を受け、本件の事実関係等の把握とその原因の解明に努めてまいりました。その結果、従業員への給与の一部と扱われるべき金額が経費として処理され、本来納付すべき源泉所得税が過少となっていたこと、外注費の一部について本来納付すべき個人所得税の源泉徴収額が過少となっていたこと、および一部取引が未記帳となっていたことなどが確認されました。

平成30年4月26日に受領した同委員会による調査結果等を踏まえ、当社は、当該海外連結子会社の人件費および外注費に関する会計処理の修正等、不適切な会計処理の影響のある過年度の決算を訂正することといたしました。

これらの訂正により、当社が平成29年8月14日に提出いたしました第48期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

(3) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間		自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高	(千円)	10,485,984	10,674,450	21,498,263
経常利益	(千円)	114,989	236,074	193,644
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	4,703	115,130	△31,281
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	60,394	158,959	4,881
純資産額	(千円)	1,426,795	1,530,241	1,371,282
総資産額	(千円)	10,857,705	10,894,309	11,938,471
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	0.95	23.15	△6.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	12.3	13.0	10.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,389,748	998,803	1,684,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△282,221	△148,611	△351,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,997,127	△753,860	△1,537,150
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	639,067	1,437,260	1,342,414

回次		第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△11.89	2.76

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第47期第2四半期連結累計期間及び第48期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第47期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である

①株式会社アマナウエストは、当社を存続会社とする吸収合併

②株式会社パレードは、株式会社スタジオアマナを存続会社とする吸収合併

③株式会社アマナシージーアイ及び株式会社ハイドロイドは、株式会社ライジンを存続会社とする吸収合併を行ったため、各々連結の範囲から除外しております。

また、平成29年1月1日付で

①株式会社スタジオアマナは、株式会社アマナフォトグラフィ

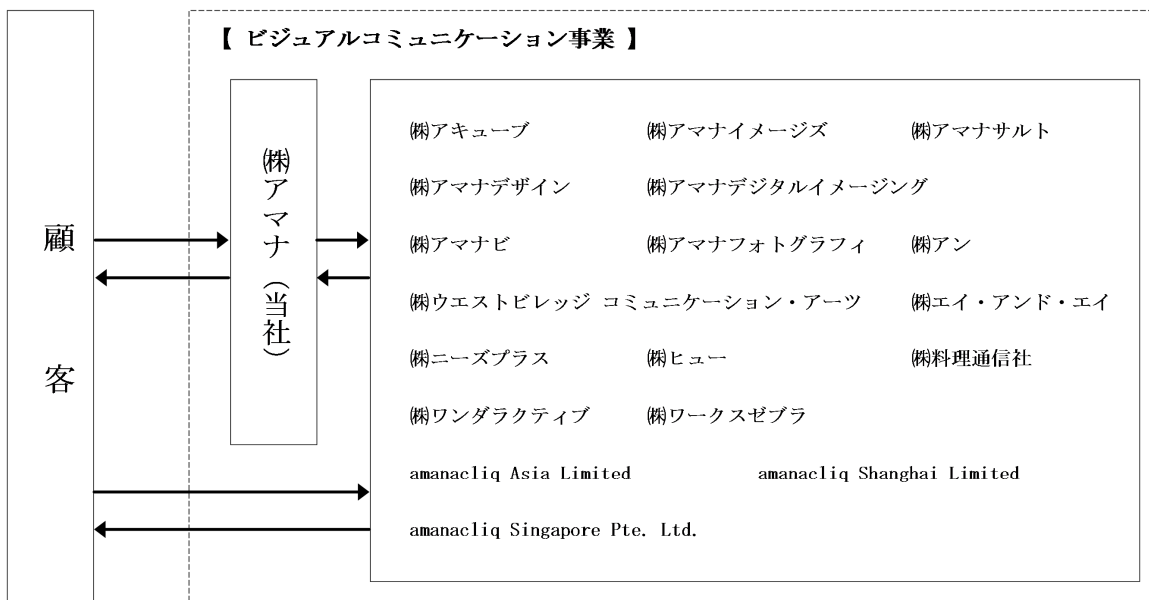
②株式会社ライジンは、株式会社アマナデジタルイメージング

に商号を変更しております。

これにより、当社グループは、当社及び子会社18社と関連会社7社から構成されております。

企業集団の事業系統図は次のとおりです。

[事業系統図]



※(株)アマナエーエヌジー

※(株)アマナティーアイジー

※(株)アトリエゾン

※(株)イエローコーナージャパン

※(株)DAYS Book

※(株)ミサイル・カンパニー

※AMANA JKG

※：持分法適用関連会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

当社グループは、取引銀行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しており、当該契約には財務制限条項が付されております。当社グループの業績が悪化した場合には、財務制限条項に抵触し、借入について期限の利益を喪失する可能性があり、当社グループの事業運営に重大な影響を生じる可能性があります。当第2四半期連結会計期間末日現在の財務制限条項の状況については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）」をご参照ください。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは、写真・CG・動画・イラストレーションなど視覚から訴求するものをビジュアルと総称し、これら「ビジュアルの企画制作」、及びそれらのビジュアルを活用するWeb、TVCM、イベントなどの企画から制作までを一貫して行う「コンテンツの企画制作」を通じ、お客様のモノ（商品）やコト（サービス）の付加価値を可視化しコンテンツ化する企業集団です。

当社グループでは、「中期経営計画 | 前期」において、メディアの多様化による事業環境の変化に柔軟に対応するためビジネスモデルを変革しました。当連結会計年度を初年度とする「中期経営計画 | 後期」においては、労働集約型から知恵集約型モデルへの転換を図るため、

- ・acp（注1）を進化させたプラットフォーム構築
- ・VHL（注2）マネジメントの運用
- ・インバウンドマーケティングの更なる充実

を推し進めて、一人ひとりの生産性の向上による収益力の強化を目指しております。

（注1） amana creative platform：クラウド型のクリエイティブプラットフォーム

（注2） Vertical & Horizontal Line Management System：縦軸の営業組織と横軸のクリエイティブサービス別組織による管理

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の通商政策や欧州や東アジアの政治情勢などの不透明感がありましたが、全体的に回復基調で推移しました。国内経済においても、世界経済や政治情勢の不透明感を反映して慎重な姿勢は見られるものの、企業収益の持ち直しや設備投資の増加など、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、10,674百万円（前年同期比1.8%増）となり、国内の受託制作の受注も前年同期に比べ堅調に推移いたしました。また、提供サービスの多様化や外部委託先の変動費化など外注コストの増加要因はあるものの、VHLマネジメントによる利益管理体制が定着したことに加え、収益性を勘案した案件の選別など収益性重視の意識が浸透してきたことにより、事業付加価値額は前年同期並みに推移し、1人当たり事業付加価値額も、順調に増加いたしました。販売費及び一般管理費については、外部委託先の変動費化や人員の適正化により減少し3,816百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

以上の結果、営業利益は384百万円（前年同期比41.7%増）となりました。さらに、営業外収益19百万円、支払利息、シンジケートローン組成にかかわる費用などによる営業外費用168百万円を計上し、経常利益は236百万円（前年同期比105.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は115百万円（前年同期比110百万円増）となり、いずれも増益となりました。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

①資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計残高は、10,894百万円（前連結会計年度末比1,044百万円減）となりました。これは、主として売上債権が1,034百万円減少したことによります。

②負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計残高は、9,364百万円（前連結会計年度末比1,203百万円減）となりました。これは、主として仕入債務が483百万円、長短期借入金が684百万円減少したことによります。

③純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計残高は、1,530百万円（前連結会計年度末比158百万円増）となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益115百万円の計上及び為替換算調整勘定30百万円の増加によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、94百万円増加し1,437百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、998百万円のプラス（前年同期は1,389百万円のプラス）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益231百万円、減価償却費355百万円、売上債権の減少額997百万円のキャッシュ・フロー増加額が、たな卸資産の増加額137百万円、仕入債務の減少額470百万円のキャッシュ・フロー減少額を上回ったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、148百万円のマイナス（前年同期は282百万円のマイナス）となりました。これは主として、生産性向上を推し進めるオフィススペースの改装等に伴う有形固定資産の取得86百万円、acpを進化させたプラットフォーム構築等のためのシステム開発による無形固定資産の取得79百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、753百万円のマイナス（前年同期は1,997百万円のマイナス）となりました。これは主として、長期借入金の期日返済を実行する一方、新たにシンジケートローンを組成することにより短期借入金へのシフトを行う中で、長短期借入金の返済額5,020百万円のキャッシュ・フロー減少額が、長短期借入金の借入額4,336百万円のキャッシュ・フロー増加額を上回ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年8月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所 （マザーズ）	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	5,408,000	—	1,097,146	—	1,334,988

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
進藤博信	東京都渋谷区	1,206	22.31
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2-5-25	563	10.41
株式会社堀内カラー	大阪府大阪市北区万才町3-17	120	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	72	1.33
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	60	1.10
萬匠憲次	東京都世田谷区	51	0.94
株式会社アマナ役員持株会(紫会)	東京都品川区東品川2-2-43	50	0.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	50	0.92
児玉秀明	東京都港区	36	0.67
計	—	2,310	42.71

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

3 当社は自己株式435,217株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.04%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,969,400	49,694	—
単元未満株式	普通株式 3,400	—	—
発行済株式総数	5,408,000	—	—
総株主の議決権	—	49,694	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アマナ	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,200	—	435,200	8.04
計	—	435,200	—	435,200	8.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,414	1,437,260
受取手形及び売掛金	5,510,495	4,476,370
たな卸資産	※1 530,485	※1 667,560
繰延税金資産	53,765	51,105
その他	499,017	414,896
貸倒引当金	△78,739	△65,319
流動資産合計	7,857,439	6,981,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,324,944	1,305,931
リース資産（純額）	75,398	55,392
建設仮勘定	20,063	46,880
その他（純額）	675,105	677,827
有形固定資産合計	2,095,511	2,086,032
無形固定資産		
ソフトウェア	827,518	731,538
のれん	446,455	414,332
リース資産	14,552	7,480
その他	54,032	62,519
無形固定資産合計	1,342,559	1,215,871
投資その他の資産		
投資有価証券	215,416	168,751
長期貸付金	57,484	66,443
差入保証金	225,966	249,082
繰延税金資産	2,181	10,425
その他	141,912	115,828
投資その他の資産合計	642,960	610,531
固定資産合計	4,081,031	3,912,435
資産合計	11,938,471	10,894,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,391,434	1,907,634
短期借入金	1,805,000	※3 1,607,000
1年内返済予定の長期借入金	1,721,884	1,503,223
リース債務	51,709	43,978
未払金	474,794	529,283
未払法人税等	140,302	133,924
賞与引当金	196,814	238,771
その他	430,511	330,870
流動負債合計	7,212,450	6,294,685
固定負債		
長期借入金	2,937,555	※3 2,669,864
リース債務	47,249	28,365
繰延税金負債	36,382	35,009
資産除去債務	290,052	292,793
その他	43,499	43,349
固定負債合計	3,354,738	3,069,383
負債合計	10,567,188	9,364,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	△838,922	△723,791
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	1,289,061	1,404,191
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△22,273	8,622
その他の包括利益累計額合計	△22,273	8,622
非支配株主持分	104,493	117,427
純資産合計	1,371,282	1,530,241
負債純資産合計	11,938,471	10,894,309

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,485,984	10,674,450
売上原価	6,271,293	6,473,302
売上総利益	4,214,690	4,201,147
販売費及び一般管理費	※ 3,943,069	※ 3,816,307
営業利益	271,621	384,840
営業外収益		
受取利息	954	1,583
受取配当金	2,432	4,493
還付消費税等	10,726	2,367
受取保険金	6,421	5,468
その他	8,150	6,064
営業外収益合計	28,684	19,978
営業外費用		
支払利息	66,816	65,017
為替差損	85,905	27,322
持分法による投資損失	20,685	19,194
シンジケートローン手数料	—	45,000
その他	11,908	12,211
営業外費用合計	185,316	168,744
経常利益	114,989	236,074
特別損失		
固定資産除却損	13,403	4,633
減損損失	4,500	—
賃貸借契約解約損	15,162	—
特別損失合計	33,065	4,633
税金等調整前四半期純利益	81,923	231,441
法人税、住民税及び事業税	69,503	110,333
法人税等調整額	△3,589	△6,956
法人税等合計	65,913	103,377
四半期純利益	16,009	128,063
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,306	12,933
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,703	115,130

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	16,009	128,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	—
為替換算調整勘定	43,027	31,274
持分法適用会社に対する持分相当額	1,362	△378
その他の包括利益合計	44,384	30,895
四半期包括利益	60,394	158,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,087	146,025
非支配株主に係る四半期包括利益	11,306	12,933

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	81,923	231,441
減価償却費	403,304	355,284
減損損失	4,500	—
のれん償却額	35,906	32,122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,680	△13,419
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93,107	42,115
受取利息及び受取配当金	△3,386	△6,077
支払利息	66,816	65,017
為替差損益 (△は益)	86,088	21,710
持分法による投資損益 (△は益)	20,685	19,194
シンジケートローン手数料	—	45,000
固定資産除売却損益 (△は益)	13,403	4,633
売上債権の増減額 (△は増加)	495,704	997,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,443	△137,095
その他の資産の増減額 (△は増加)	43,318	27,978
仕入債務の増減額 (△は減少)	176,817	△470,405
その他の負債の増減額 (△は減少)	116,767	△122,133
小計	1,406,618	1,093,288
利息及び配当金の受取額	2,928	5,569
利息の支払額	△65,735	△61,266
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	45,936	△38,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389,748	998,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119,036	△86,343
有形固定資産の売却による収入	98	—
無形固定資産の取得による支出	△160,533	△79,621
投資有価証券の売却による収入	—	41,000
関係会社株式の取得による支出	—	△5,600
貸付けによる支出	—	△41,627
貸付金の回収による収入	2,400	45,638
差入保証金の差入による支出	△10,777	△28,793
差入保証金の回収による収入	5,038	5,457
その他	587	1,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,221	△148,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,250,000	3,812,000
短期借入金の返済による支出	△3,250,000	△4,010,000
長期借入れによる収入	—	524,380
長期借入金の返済による支出	△962,452	△1,010,352
シンジケートローン手数料の支払額	—	△45,000
リース債務の返済による支出	△34,675	△24,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,997,127	△753,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,461	△1,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△929,061	94,845
現金及び現金同等物の期首残高	1,568,129	1,342,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 639,067	※ 1,437,260

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社アマナウエストは、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、株式会社パレードは、株式会社スタジオアマナを吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、株式会社アマナシージーアイ及び株式会社ハイドロイドは、株式会社ライジンを吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

なお、平成29年1月1日付で、株式会社スタジオアマナは株式会社アマナフォトグラフィに、株式会社ライジンは株式会社アマナデジタルイメージングに商号を変更しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
商品及び製品	103,365千円	91,682千円
仕掛品	406,517	558,160
原材料及び貯蔵品	20,603	17,717

2 偶発債務

差入保証金の流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	276,035千円	257,981千円

※3 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入実行残高は次のとおりです。

(1) コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
コミットメントラインの総額	一千円	2,700,000千円
借入実行残高	—	1,107,000
差引額	—	1,593,000

(2) タームローン契約

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
借入実行残高	一千円	300,000千円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を1,500百万円以上に維持する。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期経常損益が2期連続して損失とならないようにする。
- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持する。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される売上高及び経常損益(ただし、経常損益にシンジケートローン組成に関する費用を加算した金額とする。)を連結の年間事業計画書に記載された売上高及び経常損益の金額の80%以上に維持する。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
給料手当	1,859,701千円	1,689,552千円
賞与引当金繰入	39,537	167,359
減価償却費	239,632	255,042
賃借料	371,828	353,318

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	639,067千円	1,437,260千円
現金及び現金同等物	639,067	1,437,260

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円95銭	23円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	4,703	115,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	4,703	115,130
普通株式の期中平均株式数(株)	4,972,783	4,972,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月1日

株式会社アマナ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年8月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。